

SONY

2024年度 連結業績概要

(2025年3月31日に終了した1年間)

2025年5月14日

ソニーグループ株式会社

2024年度 連結業績

	金融分野を除く連結ベース			ソニー連結			(億円)
	FY23	FY24	前年度比	FY23	FY24	前年度比	
売上高*1	112,650	120,439	+7,789 (+7%)	130,208	129,571	△637 (△0%)	
営業利益	10,353	12,766	+2,414 (+23%)	12,088	14,072	+1,983 (+16%)	
営業利益率	9.2%	10.6%	+1.4 pts	9.3%	10.9%	+1.6 pts	
税引前利益	11,451	13,432	+1,980 (+17%)	12,687	14,737	+2,051 (+16%)	
当社株主に帰属する当期純利益	8,966	10,674	+1,708 (+19%)	9,706	11,416	+1,710 (+18%)	
普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（希薄化後）*2	145.17円	175.70円	+30.53 円	157.14円	187.92円	+30.78 円	
調整後OIBDA*3	16,446	19,389	+2,943 (+18%)	18,261	20,968	+2,707 (+15%)	
調整後EBITDA*3	16,865	19,176	+2,311 (+14%)	18,180	20,756	+2,576 (+14%)	
営業キャッシュ・フロー	11,778	19,724	+7,946 (+67%)				
平均為替レート							1株当たり配当金*2
							中間 期末 年間 前年度比
1米ドル	144.4円	152.5円					株式分割前 50 円 50 円 100 円 +15 円
1ユーロ	156.6円	163.6円					株式分割後 10 円 10 円 20 円 +3 円

調整後OIBDA、調整後EBITDA及び金融分野を除く連結ベースの数値は国際財務報告基準（以下「IFRS」）に則った開示ではありませんが、当社及び当社の連結子会社（以下「ソニー」）は、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

調整後OIBDA及び調整後EBITDAの算式についてはP.30を、調整表については「2024年度第4四半期連結業績補足資料」を参照（次頁以降も同じ）。

*1 IFRSにおける「売上高及び金融ビジネス収入」を「売上高」として表示しています（次頁以降も同じ）。

*2 ソニーは、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。上記の普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（希薄化後）は、FY23の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています（次頁以降も同じ）。また、上記の1株当たり期末配当金は株式分割考慮前後の金額をそれぞれ記載しています。

*3 連結ベースの調整後EBITDAと調整後OIBDAの差額は、金融収益及び金融費用（支払利息（純額）及び資本性金融商品の再評価益（純額）を除く）です。ソニーは、金融分野を除き、グローバルで集中的な為替変動リスク管理を行っていることなどにより、金融収益及び金融費用を分野別の業績評価に含めていないため、分野別の調整後EBITDAは計算・開示していません（次頁以降も同じ）。

2024年度 連結業績 前年度比 主な変動要因

	前年度比	主な変動要因 (+) 改善要因、(-) 悪化要因
売上高	△637 億円 △0 %	(-) 金融分野の減収 (+) G&NS分野、音楽分野、I&SS分野の増収 前年同期の為替レートを適用した場合*、約4%減収
持分法投資損益	△183 億円	(-) その他分野における持分法投資損益の悪化
営業利益	+1,983 億円 +16 %	(+) G&NS分野、I&SS分野、音楽分野の増益 (-) 金融分野の減益
金融収益(費用)(純額)	+67 億円	(+) 受取利息(純額)の増加
法人所得税	+257 億円 〔実効税率 23%→21%〕	(+) 子会社からの資本の払い戻しにともなう税金費用の減少 (+484億円) (+) 子会社の解散にともなう税金費用の減少 (+353億円) (-) 日本の税制改正にともなう税率上昇から生じる繰延税金資産及び負債の再評価による税金費用の増加
調整後OIBDA	+2,707 億円 +15 %	(+) G&NS分野、I&SS分野、音楽分野の増益 (-) 金融分野の減益
調整後EBITDA	+2,576 億円 +14 %	(-) 金融分野の減益

調整後OIBDA及び調整後EBITDAはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

* 為替変動による売上高及び営業損益への影響についてはP.30を参照（次頁以降も同じ）。

2024年度 セグメント別業績

(億円)

		FY23	FY24	前年度比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス (G&NS)	売上高	42,677	46,700	+4,023	+1,700
	営業利益	2,902	4,148	+1,246	+2
音楽	売上高	16,190	18,426	+2,236	+738
	営業利益	3,017	3,573	+556	
映画	売上高	14,931	15,059	+129	+712
	営業利益	1,177	1,173	△4	
エンタテインメント・テクノロジー & サービス (ET&S)	売上高	24,537	24,093	△444	+789
	営業利益	1,874	1,909	+35	+123
イメージング & センシング・ソリューション (I&SS)	売上高	16,027	17,990	+1,963	+959
	営業利益	1,935	2,611	+676	+634
その他	売上高	894	963	+70	
	営業利益	16	△180	△196	
全社 (共通) 及び セグメント間取引消去	売上高	△2,748	△2,975	△228	
	営業利益	△568	△468	+100	
金融分野を除く連結ベース*	売上高	112,650	120,439	+7,789	
	営業利益	10,353	12,766	+2,414	
金融*	金融ビジネス収入	17,700	9,314	△8,386	
	営業利益	1,736	1,305	△430	
連結*	売上高	130,208	129,571	△637	
	営業利益	12,088	14,072	+1,983	

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれません（次頁以降も同じ）。

金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

* 金融分野と金融分野を除く連結ベースには両者間の取引を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものが連結の数値です。また、上記の表では当該相殺消去は全額、全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれており、金融分野を除く連結ベースの数値は金融分野以外の各分野の数値の単純合算とは一致しません（次頁以降も同じ）。

2024年度 4Q 連結業績

	金融分野を除く連結ベース			ソニー連結			(億円)
	FY23.4Q	FY24.4Q	前年同期比	FY23.4Q	FY24.4Q	前年同期比	
売上高	28,110	28,073	△36 (△0%)	34,810	26,302	△8,507 (△24%)	
営業利益	2,033	2,152	+119 (+6%)	2,294	2,036	△258 (△11%)	
営業利益率	7.2%	7.7%	+0.4 pts	6.6%	7.7%	+1.2 pts	
税引前利益	2,504	2,241	△263 (△10%)	2,765	2,126	△639 (△23%)	
当社株主に帰属する当期純利益	1,692	2,244	+553 (+33%)	1,890	1,977	+87 (+5%)	
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益（希薄化後）	27.50円	37.04円	+9.54 円	30.72円	32.63円	+1.91 円	
調整後OIBDA	3,627	3,792	+165 (+5%)	3,758	3,746	△13 (△0%)	
調整後EBITDA	3,673	3,626	△46 (△1%)	3,804	3,580	△224 (△6%)	
平均為替レート							
1米ドル	148.2円	152.6円					
1ユーロ	161.0円	160.4円					

調整後OIBDA、調整後EBITDA及び金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

2024年度 4Q セグメント別業績

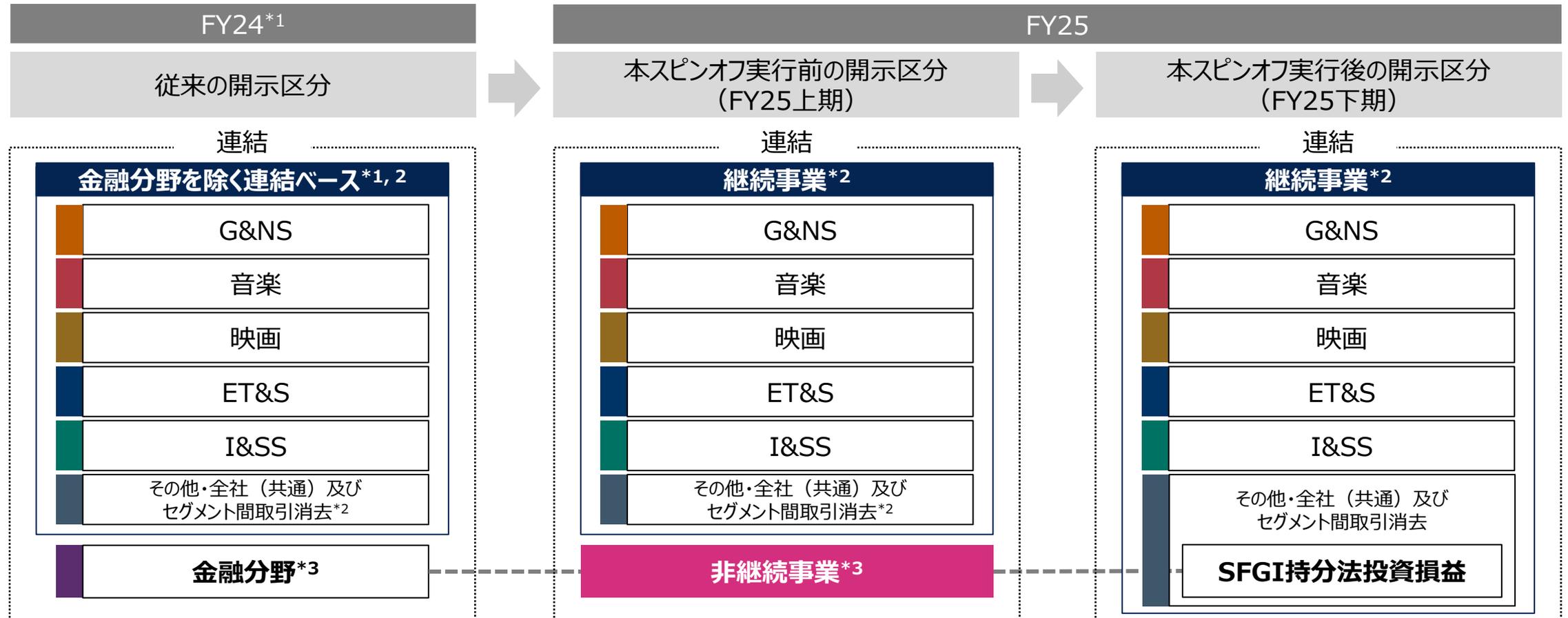
(億円)

		FY23.4Q	FY24.4Q	前年同期比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス (G&NS)	売上高	10,973	10,513	△461	+154
	営業利益	1,060	927	△133	△26
音楽	売上高	4,299	4,707	+408	+92
	営業利益	712	836	+124	
映画	売上高	4,067	4,146	+79	+94
	営業利益	307	535	+228	
エンタテインメント・テクノロジー&サービス (ET&S)	売上高	5,327	4,841	△486	+44
	営業利益	△64	△204	△140	△22
イメージング& センシング・ソリューション (I&SS)	売上高	3,985	4,090	+105	+120
	営業利益	347	345	△2	+72
その他	売上高	218	256	+38	
	営業利益	△55	△98	△42	
全社 (共通) 及び セグメント間取引消去	売上高	△788	△526	+262	
	営業利益	△273	△189	+83	
金融分野を除く連結ベース	売上高	28,110	28,073	△36	
	営業利益	2,033	2,152	+119	
金融	金融ビジネス収入	6,729	△1,724	△8,453	
	営業利益	261	△116	△377	
連結	売上高	34,810	26,302	△8,507	
	営業利益	2,294	2,036	△258	

金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

連結業績の開示区分の変更

- 当社は、金融事業を営む完全子会社であるソニーフィナンシャルグループ株式会社（以下「SFGI」）のパーシャル・スピノフ（以下「本スピノフ」）を2025年10月に実行することを予定しています。本スピノフの実行方針に係る2025年5月14日の取締役会決議にともない、2025年度第1四半期より、IFRSの定めに従い、金融事業を非継続事業に分類し、金融事業を除く継続事業とは区分して表示します。
- 本スピノフの実行後、金融事業（当社が継続保有するSFGI株式）に対して持分法を適用し、持分法投資損益を継続事業の営業損益として計上する予定です。



*1 FY25.1Q以降、比較年度となるFY24の実績は、IFRSに従い、継続事業と非継続事業の区分に合わせて修正再表示されます。

*2 継続事業の業績と金融分野を除く連結ベースの業績には、金融分野とそれ以外の分野とのセグメント間取引の金額に相当する差額がありますが、当該差額は軽微となる見込みです。また、営業キャッシュ・フローにも同様の差額があります（次頁以降も同じ）。

*3 非継続事業に分類される前の金融分野の業績と非継続事業に分類された後の金融事業の業績には、金融分野の減価償却費及び償却費に相当する差額があります。

2025年度 業績見通し（継続事業）

		FY24	FY25見通し	前年度比	(億円)	
継続事業*1	売上高	120,439	関税影響 反映前*2 117,000	△3,439 (△3%)		
	営業利益	12,766	13,800	+1,034 (+8%)		
	(営業利益に対する関税影響試算*2)	—	△1,000	—		
	営業利益	12,766	関税影響 反映後*2 12,800	+34 (+0%)		
	営業利益率	10.6%	10.9%	+0.3 pts		
	税引前利益	13,432	12,800	△632 (△5%)		
	当社株主に帰属する当期純利益	10,674	9,300	△1,374 (△13%)		
	営業キャッシュ・フロー	19,724	12,400	△7,324 (△37%)		
為替レート	実績・平均	前提	1株当たり配当金(予定)*3			
1米ドル	152.5円	143円前後	中間	期末	年間	前年度比
1ユーロ	163.6円	153円前後	12.5円	12.5円	25円	+5円

- すでに実施されている米国追加関税への対応を迅速にとり、今後想定される複数のシナリオへの対策の検討を進めている
- 影響は、現時点では1,000億円程度と営業利益見通しの1割未満にマネージできる見込み

*1 FY25.1Qより、金融事業を非継続事業に分類し、金融事業を除く継続事業とは区分して表示するため、上記のFY25業績見通しは継続事業の見通しを記載しています。また、FY25.1Qより、比較年度となるFY24の実績は、IFRSに従い、継続事業と非継続事業の区分に合わせて修正再表示されますが、現時点ではかかる修正再表示を行ったベースでの実績が確定していないため、金融分野を除く連結ベースの実績を記載しています。なお、本スピンオフ後のSFGIの持分法投資損益は上記のFY25業績見通しには含めておらず、FY25の非継続事業及びソニー連結の業績見通しは開示していません（次頁以降も同じ）。

*2 上記の関税影響額は、一連の米国の関税政策の変更による継続事業の営業利益見通しへの影響の現時点での試算です。かかる関税影響額の試算は、相互関税については2025年4月9日に発表された一時停止施策の終了後は4月2日に公表済みの税率が適用されること、及び、それ以外の関税措置については4月末時点の状況が継続することを前提としています。なお、5月12日に発表された、米国による中国への追加関税・相互関税の一部撤廃・一時停止の影響は、当該影響額の試算の前提には含まれていません。今後の関税政策の変更等により、実際の影響額は上記の試算から大きく乖離する可能性があります（次頁以降も同じ）。

*3 上記の1株当たり配当金(予定)には、本スピンオフによるSFGI株式の現物配当は含めていません。また、ソニーは、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、前年度比は株式分割考慮後の金額を記載しています。

金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

2025年度 業績見通し（継続事業） 前年度比 主な変動要因

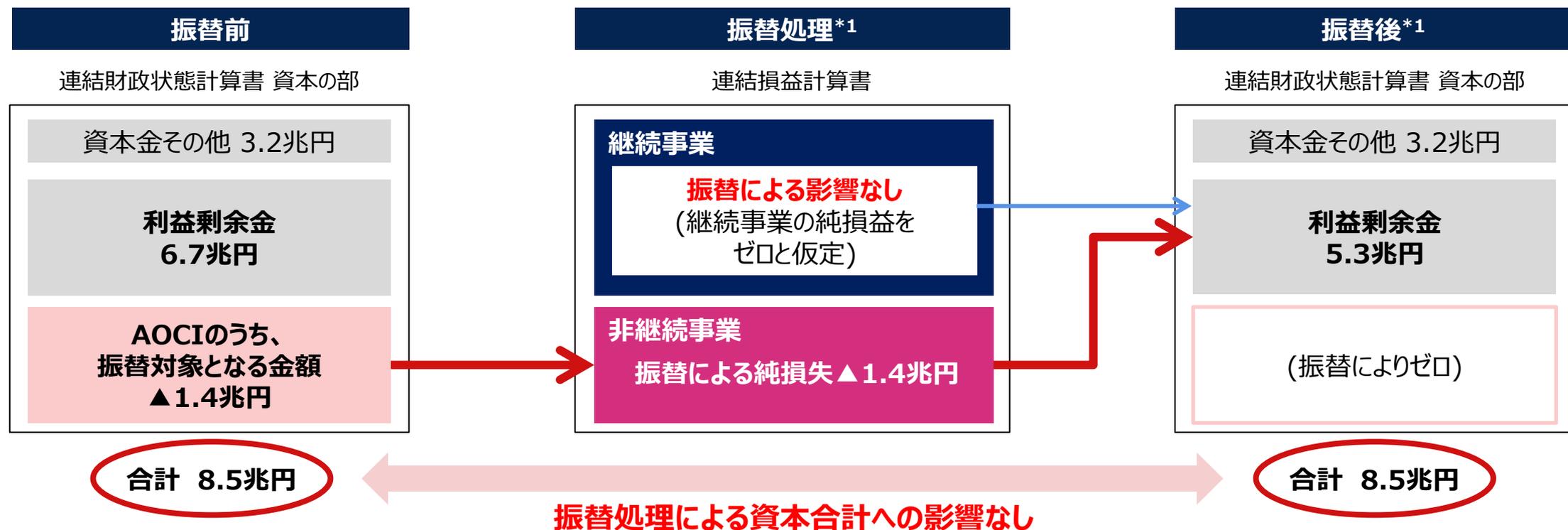
	前年度比	主な変動要因 (+) 改善要因、(-) 悪化要因
売上高	△3,439 億円 △3 %	(-) G&NS分野、ET&S分野の減収 (+) I&SS分野の増収
営業利益 (関税影響反映前)	+1,034 億円 +8 %	(+) G&NS分野、I&SS分野の増益 (+) その他、全社（共通）及びセグメント間取引消去の損失の縮小
営業利益 (関税影響反映後)	+34 億円 +0 %	-
税引前利益	△632 億円 △5 %	(-) 株式評価損益を見通しに織り込んでいないことによる金融収益（純額）の減少
当社株主に帰属する 当期純利益	△1,374 億円 △13 %	(-) 税金費用の増加 (-) FY24において子会社の解散にともなう税金費用が減少した影響 (-) FY24において子会社からの資本の払い戻しにともない税金費用が減少した影響 (-) 税引前利益の減少の影響

金融事業のパーシャル・スピノフによる連結業績への影響

- 本スピノフの実行による当社連結業績への影響は精査中であり、現時点では確定していません。
- 本スピノフの実行時において、金融事業の連結除外の会計処理を行います。当社連結業績に影響する主な会計処理は以下のとおりです。
 - ① 現物配当されるSFGI株式の簿価と公正価値の差額を非継続事業の純損益に計上
 - ② 金融事業の累積その他の包括利益（以下「AOCI」）を連結財政状態計算書から連結損益計算書の非継続事業の純損益に振替
 - ③ 本スピノフ後も当社が継続保有するSFGI株式の簿価と公正価値の差額を非継続事業の純損益に計上
- なお、上記②の処理については、本スピノフ実行時に相応の規模の一時的な損失が連結損益計算書上に計上される可能性があります。非継続事業の純損失として計上されるため、継続事業の営業利益及び純利益に影響はありません。また、資本の部における内訳項目の振替のため、連結財政状態計算書の資本合計の金額にも影響はありません。

AOCIの振替処理の概要

(以下に記載した金額は、2025年3月末時点の残高を使用した参考値であり、本スピノフ時に実際に計上される金額とは異なります。)



*1 本スピノフの実行により、金融事業の連結除外の処理を行うことで連結資本合計が減少しますが、上記例では簡略化のため反映していません。

2025年度 セグメント別 業績見通し

(億円)

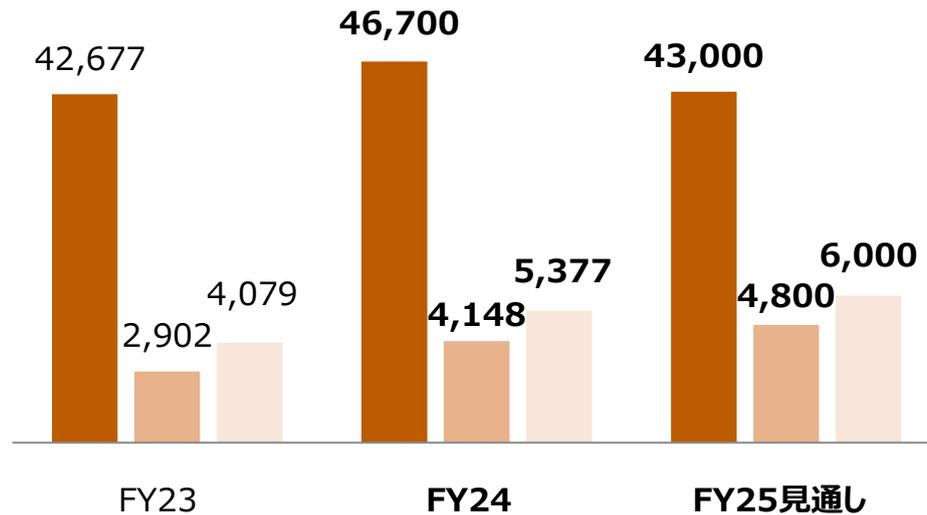
		FY24	FY25見通し	前年度比	
ゲーム& ネットワークサービス (G&NS)	売上高	46,700	関税影響 反映前	△3,700	
	営業利益	4,148		43,000	+652
音楽	売上高	18,426		18,500	+74
	営業利益	3,573		3,550	△23
映画	売上高	15,059		15,000	△59
	営業利益	1,173		1,250	+77
エンタテインメント・テクノロジー & サービス (ET&S)	売上高	24,093		22,800	△1,293
	営業利益	1,909		1,800	△109
イメージング & センシング・ソリューション (I&SS)	売上高	17,990		19,600	+1,610
	営業利益	2,611		2,800	+189
その他、全社（共通）及び セグメント間取引消去	営業利益	△648		△400	+248
継続事業（関税影響反映前）	売上高	120,439		117,000	△3,439
	営業利益	12,766	13,800	+1,034	
営業利益に対する関税影響試算	営業利益	—	関税影響 反映後	△1,000	
継続事業（関税影響反映後）	営業利益	12,766	12,800	+34	

ゲーム&ネットワークサービス分野（G&NS分野）

売上高、営業利益及び調整後OIBDA

- 売上高
- 営業利益
- 調整後OIBDA

(億円)



2024年度（前年度比）

- 売上高 4,023億円（9%）増収（為替影響：+1,700億円）
 - ・（+）アドオンコンテンツを含む自社制作以外のゲームソフトウェア販売増加
 - ・（+）為替の影響
 - ・（+）ネットワークサービスの増収
 - ・（-）販売台数減少によるハードウェアの減収
 - ・（-）自社制作のゲームソフトウェア販売減少
- 営業利益 1,246億円（43%）増益（為替影響：+2億円）
 - ・（+）ネットワークサービスの増収の影響
 - ・（+）自社制作以外のゲームソフトウェア販売増加の影響
 - ・（-）自社制作のゲームソフトウェア販売減少の影響

2025年度見通し（前年度比）

- 売上高 3,700億円（8%）減収
 - ・（-）販売台数減少によるハードウェアの減収
 - ・（-）為替の影響
 - ・（+）自社制作のゲームソフトウェア販売増加
 - ・（+）アドオンコンテンツを含む自社制作以外のゲームソフトウェア販売増加
- 営業利益 652億円（16%）増収
 - ・（+）自社制作のゲームソフトウェア販売増加の影響

- FY24.4Qのプレイステーション®の月間アクティブユーザー数*は前年同期比5%増となるなど、ユーザーエンゲージメントは引き続き強いモメンタムを維持
- FY25は拡大したユーザーベースによるプラットフォームビジネスの安定した利益成長に加え、自社制作のゲームソフトウェアからの業績貢献にも期待

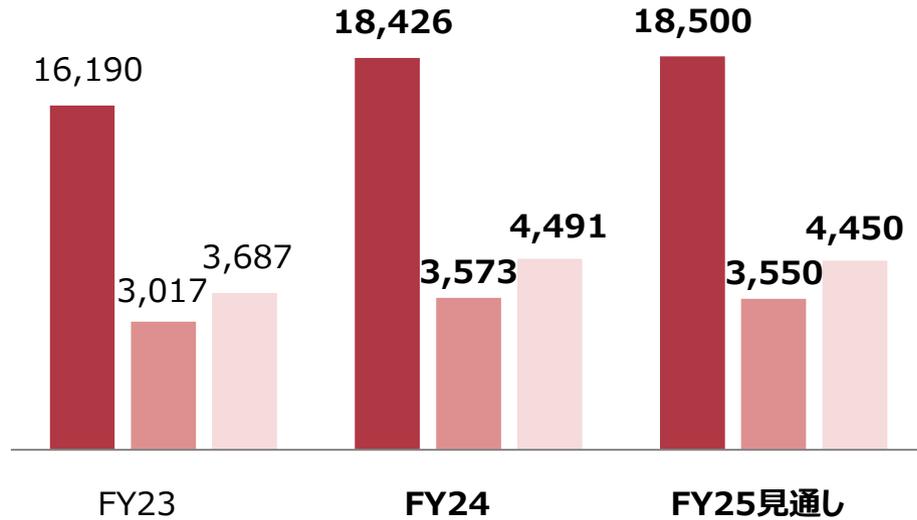
* 月間アクティブユーザー数とは、当該四半期の最終月にPlayStation™Network上でゲームをプレイ、又はサービスを利用したユニークユーザーの数を当社が推計したものであり、数値は将来変更される可能性があります。

音楽分野

売上高、営業利益及び調整後OIBDA

- 売上高
- 営業利益
- 調整後OIBDA

(億円)



2024年度（前年度比）

- 売上高 2,236億円（14%）増収（為替影響：+738億円）
 - ・（+）音楽制作及び音楽出版におけるストリーミングサービスからの収入増加
 - ・（+）為替の影響
 - ・（+）映像メディア・プラットフォームにおける(株)イープラスの連結子会社化の影響
 - ・（+）音楽制作における興行・物販及びライセンスからの収入増加
- 営業利益 556億円（18%）増益
 - ・（+）増収の影響
 - ・（+）為替の好影響
 - ・（-）販売費及び一般管理費の増加

2025年度見通し（前年度比）

- 売上高 ほぼ前年度並み
 - ・（-）為替の影響
 - ・（+）音楽制作及び音楽出版におけるストリーミングサービスからの収入増加
 - ・（+）映像メディア・プラットフォームにおけるアニメ事業からの収入増加
- 営業利益 ほぼ前年度並み
 - ・（+）上述のストリーミングサービスからの収入増加の影響
 - ・（-）為替の悪影響
 - ・（-）映像メディア・プラットフォーム及び音楽制作における広告宣伝費の増加

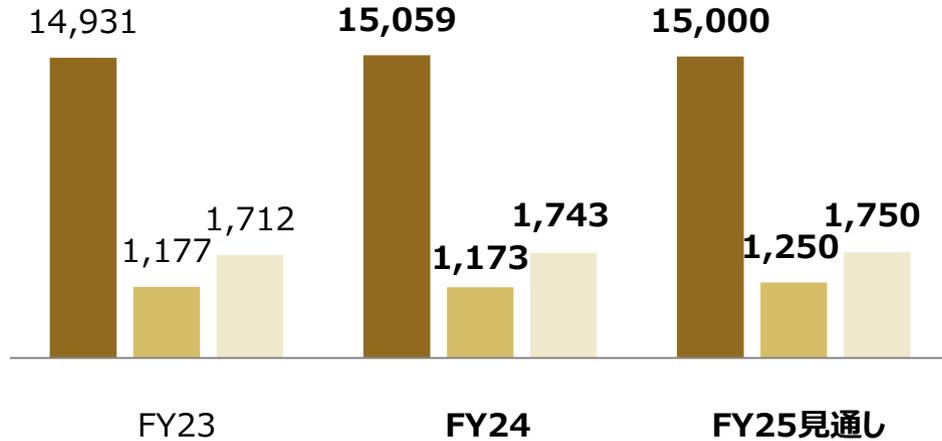
- FY24通期のストリーミング売上成長率（ドルベース）は音楽制作で前年度比5%増、音楽出版で13%増
- FY25は為替の悪影響により、分野全体の営業利益は前年度比ほぼ横ばいとなるも、Sony Music Groupではドルベースで1桁台後半の利益成長を見込む

映画分野

売上高、営業利益及び調整後OIBDA

- 売上高
- 営業利益
- 調整後OIBDA

(億円)



2024年度 (前年度比)

以下の要因分析は米ドルベース

- 売上高 ほぼ横ばい 米ドルベース：△416百万米ドル (△4%)
 - ・ (-) FY23のハリウッドのストライキによる作品制作の遅れなどによるテレビ番組制作における納入作品数の減少
 - ・ (-) メディアネットワークにおけるインド事業の視聴料及び広告料収入減少
 - ・ (+) 有料会員数増加等によるCrunchyrollの増収
 - ・ (+) Alamo Drafthouse Cinemaの買収の影響
- 営業利益 ほぼ横ばい 米ドルベース：△34百万米ドル (△4%)
 - ・ (-) 映画製作におけるカタログ作品の貢献の減少
 - ・ (-) 減収の影響
 - ・ (+) 劇場公開に係る広告宣伝費の減少

2025年度見通し (前年度比)

- 売上高 ほぼ前年度並み
 - ・ (-) 為替の影響
 - ・ (-) FY23のハリウッドのストライキによる作品制作の遅れなどによる当年度劇場公開作品からの収入減少
 - ・ (+) FY23のハリウッドのストライキの影響からの回復などによるテレビ番組制作における納入作品数の増加
 - ・ (+) 有料会員数増加等によるCrunchyrollの増収
- 営業利益 77億円 (7%) 増益
 - ・ (+) 上述の増収要因の影響
 - ・ (-) 為替の悪影響

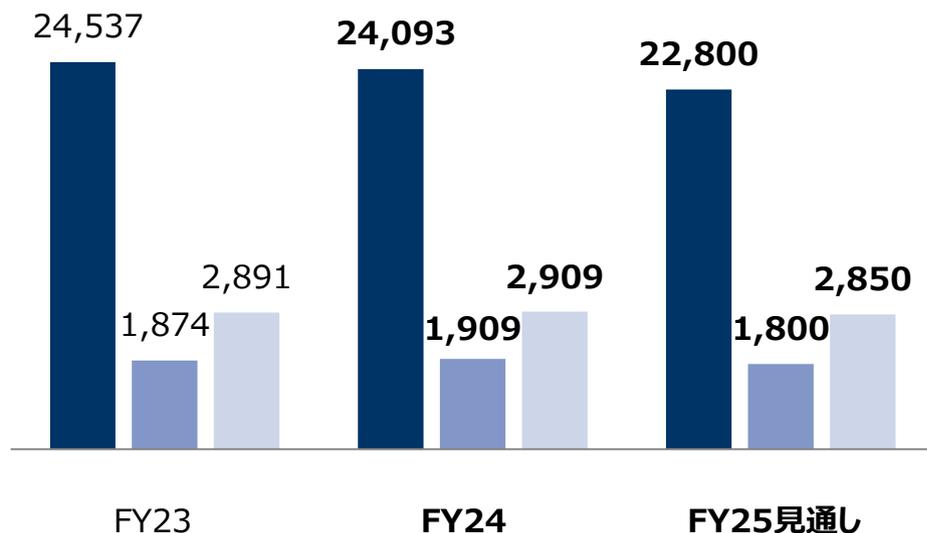
■ FY25の為替影響を除いたドルベースでの営業利益は、主にCrunchyrollが牽引し、前年度比約10%の成長を見込む

エンタテインメント・テクノロジー&サービス分野 (ET&S分野)

売上高、営業利益及び調整後OIBDA

- 売上高
- 営業利益
- 調整後OIBDA

(億円)



2024年度 (前年度比)

- 売上高 444億円 (2%) 減収 (為替影響: +789億円)
 - ・ (-) 販売台数減少によるテレビ及びスマートフォンの減収
 - ・ (+) 為替の影響
- 営業利益 35億円 (2%) 増益 (為替影響: +123億円)
 - ・ (+) オペレーション費用の削減
 - ・ (+) 為替の好影響
 - ・ (-) テレビの減収の影響
 - ・ (-) 構造改革費用の増加

2025年度見通し (前年度比)

- 売上高 1,293億円 (5%) 減収
 - ・ (-) 為替の影響
- 営業利益 109億円 (6%) 減益
 - ・ (-) 為替の悪影響
 - ・ (+) デジタルカメラの製品ミックスの改善の影響
 - ・ (+) FY24と同水準の構造改革費用を見込んでいない影響

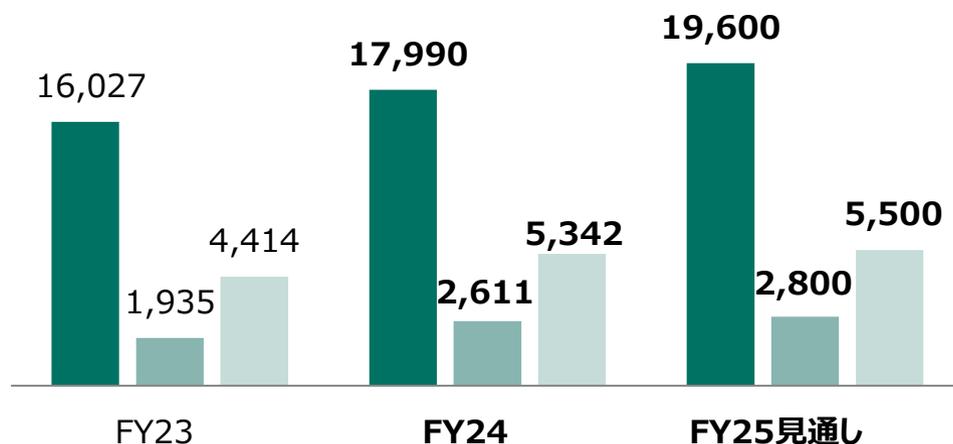
■ FY24.4Qのレンズ交換式カメラ市場は、台数ベースで前年同期比約9%の成長

イメージング&センシング・ソリューション分野 (I&SS分野)

売上高、営業利益及び調整後OIBDA

(億円)

- 売上高
- 営業利益
- 調整後OIBDA



2024年度 (前年度比)

- 売上高 1,963億円 (12%) 増収 (為替影響: +959億円)
 - ・ (+) 為替の影響
 - ・ (+) モバイル機器向けイメージセンサーの増収
 - ・ (+) 製品ミックスの改善
 - ・ (+) 販売数量の増加
- 営業利益 676億円 (35%) 増益 (為替影響: +634億円)
 - ・ (+) 為替の好影響
 - ・ (+) 増収の影響
 - ・ (+) モバイル機器向けイメージセンサーの新製品量産立上げにおける費用の減少
 - ・ (-) 製造経費の増加
 - ・ (-) 減価償却費の増加

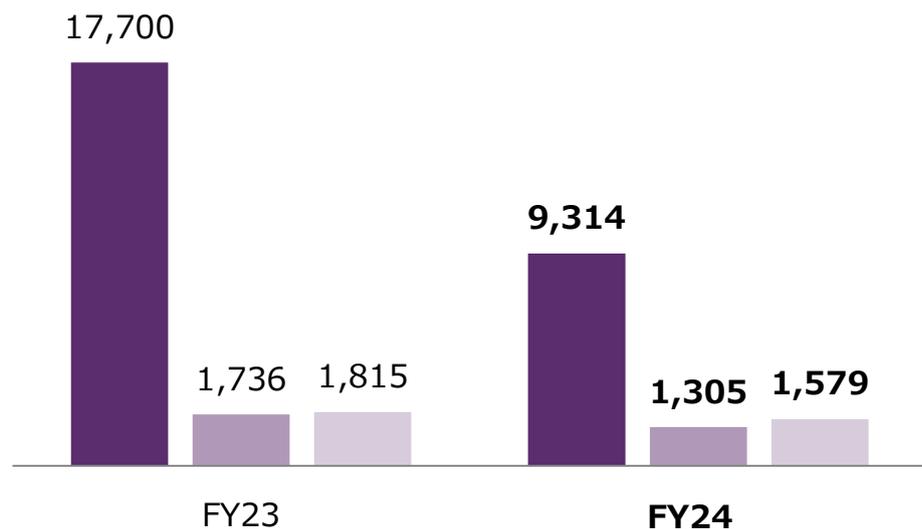
2025年度見通し (前年度比)

- 売上高 1,610億円 (9%) 増収
 - ・ (+) モバイル機器向けイメージセンサーの増収
 - ・ (+) 製品ミックスの改善
 - ・ (+) 販売数量の増加
 - ・ (-) 為替の影響
- 営業利益 189億円 (7%) 増益
 - ・ (+) 増収の影響
 - ・ (-) 為替の悪影響
 - ・ (-) 製造経費の増加

- FY24.4Qにおけるモバイル機器向けイメージセンサーの顧客需要は堅調に推移し、2025年モデルへのデザインインも順調に進捗
- FY25は円高が進行する想定下でも、モバイル機器向けイメージセンサー大判化の進展などにより、売上・利益の成長を期待

金融ビジネス収入、営業利益及び調整後OIBDA

■ 金融ビジネス収入 (億円)
■ 営業利益
■ 調整後OIBDA



2024年度（前年度比）

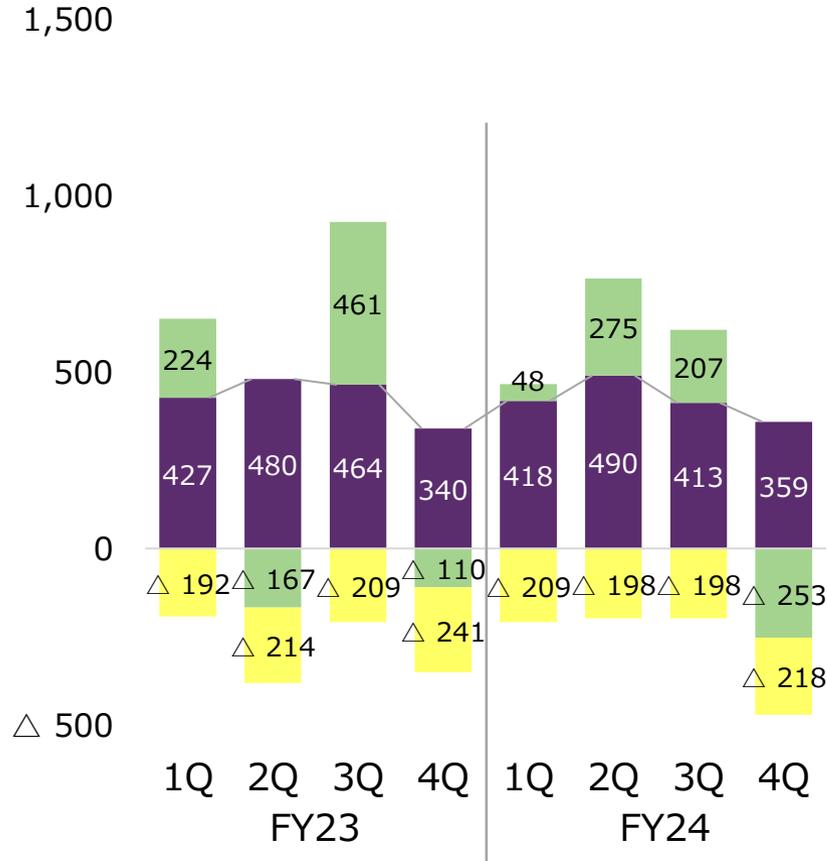
- 金融ビジネス収入 8,386億円（47%）減収
 - ・（-）ソニー生命の減収（△8,638億円、収入：6,601億円）
 - ・（-）市況変動による特別勘定における資産運用益の減少
- 営業利益 430億円（25%）減益
 - ・（-）FY23におけるソニーペイメントサービス株式の一部譲渡にともなう売却益及び再評価益の計上（△198億円）
 - ・（-）ソニー生命の減益（△131億円、営業利益：1,134億円）
 - ・（-）変額保険の最低保証等に係る市況変動による利益の減少

■ FY24におけるソニー生命の新契約高は前年度比11%増と、引き続き順調に伸長

金融分野

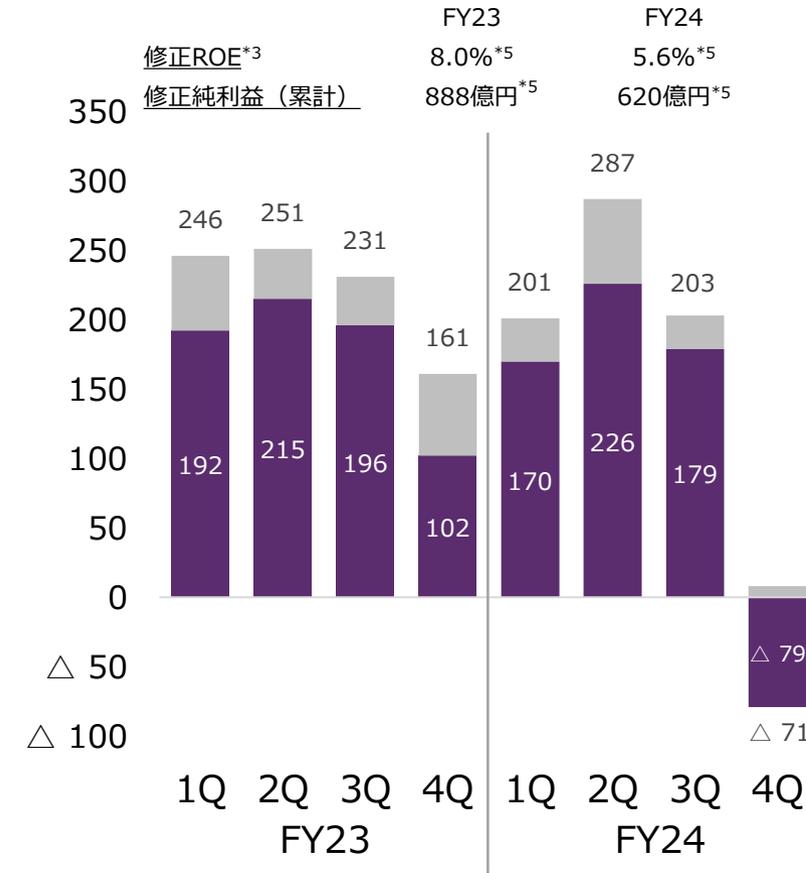
ソニー生命の営業利益内訳

■ 保険サービス損益*1
 ■ 投資損益
 ■ その他損益 } その他*2
 (億円)



修正純利益*3

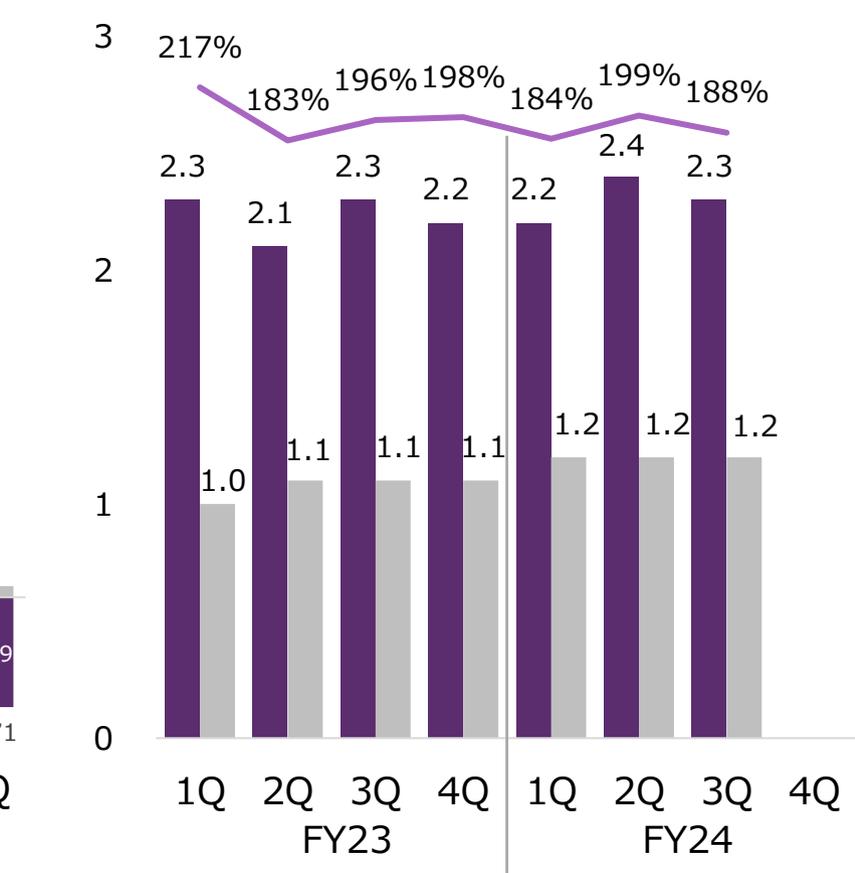
■ ソニー生命
 ■ その他*4
 (億円)



グループ連結ESR*6

*6 FY24.4Qのグループ連結ESRは、2025年5月15日に当社ウェブサイトにて開示予定。

■ ESR
 ■ 経済価値資本
 ■ 経済価値税引後リスク量
 (兆円)



*1 保険サービス損益 = 保険収益 - 保険サービス費用

*2 その他 = その他の金融ビジネス収入 - 保険金融費用(収益) - その他の金融ビジネス費用。「その他」は、「連結業績補足説明資料」におけるInvestment result(投資損益)とOther result(その他損益)の合計と一致する。

*3 修正ROEは、修正純利益を四半期平均純資産(期首純資産と各四半期末純資産の合計値を5で除した数値)で除して算出しています。修正純利益及び修正ROEはIFRS及びSFGIと、ソニー生命、ソニー損保及びソニー銀行の業績(連結・単体)の準拠する日本の会計基準に則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています(次頁以降も同じ)。

*4 「その他」には、ソニー損保、ソニー銀行、ソニー・ライフケア及び連結調整を含む。

*5 FY24.1Qより修正純利益及び修正ROEの調整項目に係る税率の計算方法を変更しており、2024年5月31日開催の事業説明会資料にて開示したFY23の数値を同様の計算方法にもとづき修正再表示しています。修正純利益の調整の詳細についてはP.18を参照(次頁以降も同じ)。

*6 ESRは、経済価値ベースのリスク量に対する資本(=経済価値ベースのエンベディット・バリュー+フリクショナル・コスト)の比率。数値は各四半期末時点。

金融分野

当期純利益から修正純利益への調整表

(億円)

	FY23					FY24				
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	4Q	FY
税引前当期純利益（営業利益）*1	545	157	773	261	1,736	300	657	464	△116	1,305
税引後当期純利益	385	107	550	198	1,240	215	467	327	△267	741
SFGI関連調整項目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ソニー生命関連調整項目	△139	144	△319	110	△204	△14	△181	△124	197	△122
投資損益のうち変額保険関連損益*2・為替差額 （除くヘッジコスト相当分等*3）	△4,512	1,140	△908	△4,541	△8,821	△2,181	2,997	△4,734	4,043	125
保険金融損益のうち変額保険関連損益*4・為替差額	4,478	△933	464	4,581	8,590	2,168	△3,246	4,630	△3,818	△266
有価証券の売却損益	△160	△6	△1	113	△53	△6	△3	△2	50	39
その他一過性の損益	-	-	-	-	-	-	-	△67	-	△67
上記に係る税効果	54	△56	125	△43	80	6	71	49	△78	47
ソニー損保関連調整項目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ソニー銀行関連調整項目	-	-	-	△147	△147	-	-	-	-	-
ソニーペイメントサービス株式譲渡関連益	-	-	-	△198	△198	-	-	-	-	-
上記に係る税効果	-	-	-	50	50	-	-	-	-	-
その他子会社関連調整項目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調整項目合計	△139	144	△319	△38	△352	△14	△181	△124	197	△122
税引後修正純利益	246	251	231	161	888	201	287	203	△71	620

*1 金融分野においては営業外の金融収益・費用が発生しないため営業利益と税引前当期純利益が一致する。

*2 変額保険・変額個人年金保険見合いで有する、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じるもの。

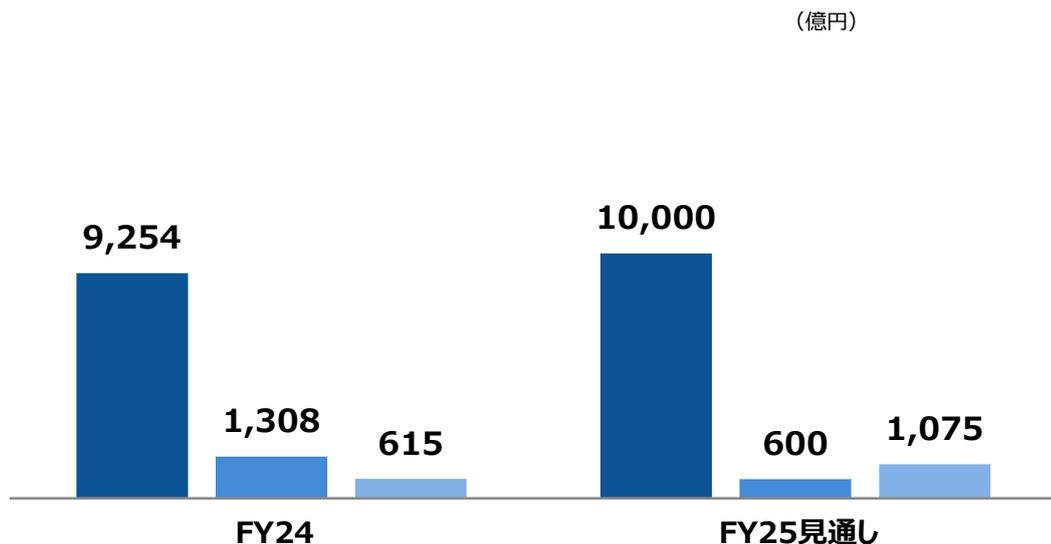
*3 ヘッジポジションを保持するために必要な取引手数料・マージンコスト。純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（FVO指定）した債券から生じる当期の経過利息（期首金利に基づく）を含む。

*4 変額保険・変額個人年金保険に係る基礎となる項目の変動ならびに金利及びその他金融リスクの変動による影響。

(参考) 2025年度 ソニーフィナンシャルグループ^o 連結業績見通し^{*1} (IFRS)

営業収益^{*2}、税引前利益^{*3}及び修正純利益^{*2*4}

- 営業収益
- 税引前利益
- 修正純利益



2025年度見通し (前年度比)

- 営業収益 746億円 (8%) 増収
 - ・ (+) ソニー生命における保険収益の増加
- 税引前利益 708億円 (54%) 減益
 - ・ (-) ソニー生命における債券売却等にもなう損失
- 修正純利益 460億円 (75%) 増益
 - ・ (+) FY24における税率変更 (防衛特別法人税) にもなう影響の反動
 - ・ (+) ソニー生命における保有契約の増加

2025年度からの開示における変更点

- 「金融ビジネス収入」から資産運用収益の一部を除いた「営業収益」を新設
 - ・ 営業収益 = 保険収益 + 受取手数料 + 受取利息 + その他の営業収益

- ソニー生命の財務基盤強化と解約リスクの低減を進めるため、円建て長期債の入替と、米ドル建て終身保険既契約ブロックの再保険出再を実施予定。これに伴う債券資産の売却などにより向こう2年間は、税引前利益が大幅に減少する見込み
- 新契約高の伸長などが牽引し、ソニー生命の修正純利益は堅調に成長、株主価値につながる分配可能額も安定的に推移する計画

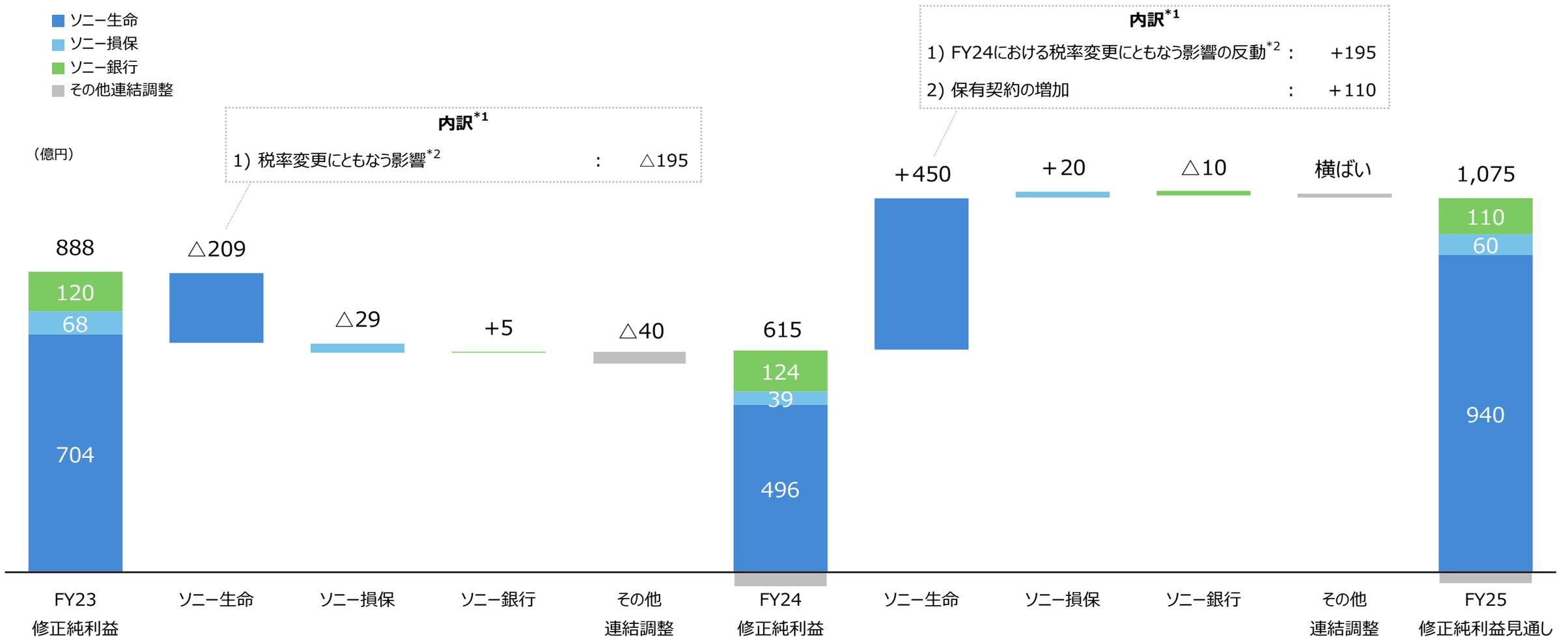
*1 ソニーフィナンシャルグループの連結業績には、SFGI及びSFGIの連結子会社 (ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行等) の業績が含まれています。

*2 営業収益及び修正純利益はIFRS及び日本の会計基準に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています (次頁以降も同じ)。

*3 ソニーフィナンシャルグループの税引前利益はソニーの金融分野の営業利益に相当しますが、会計上の重要性基準値が異なるため、数値は完全には一致しません (次頁以降も同じ)。

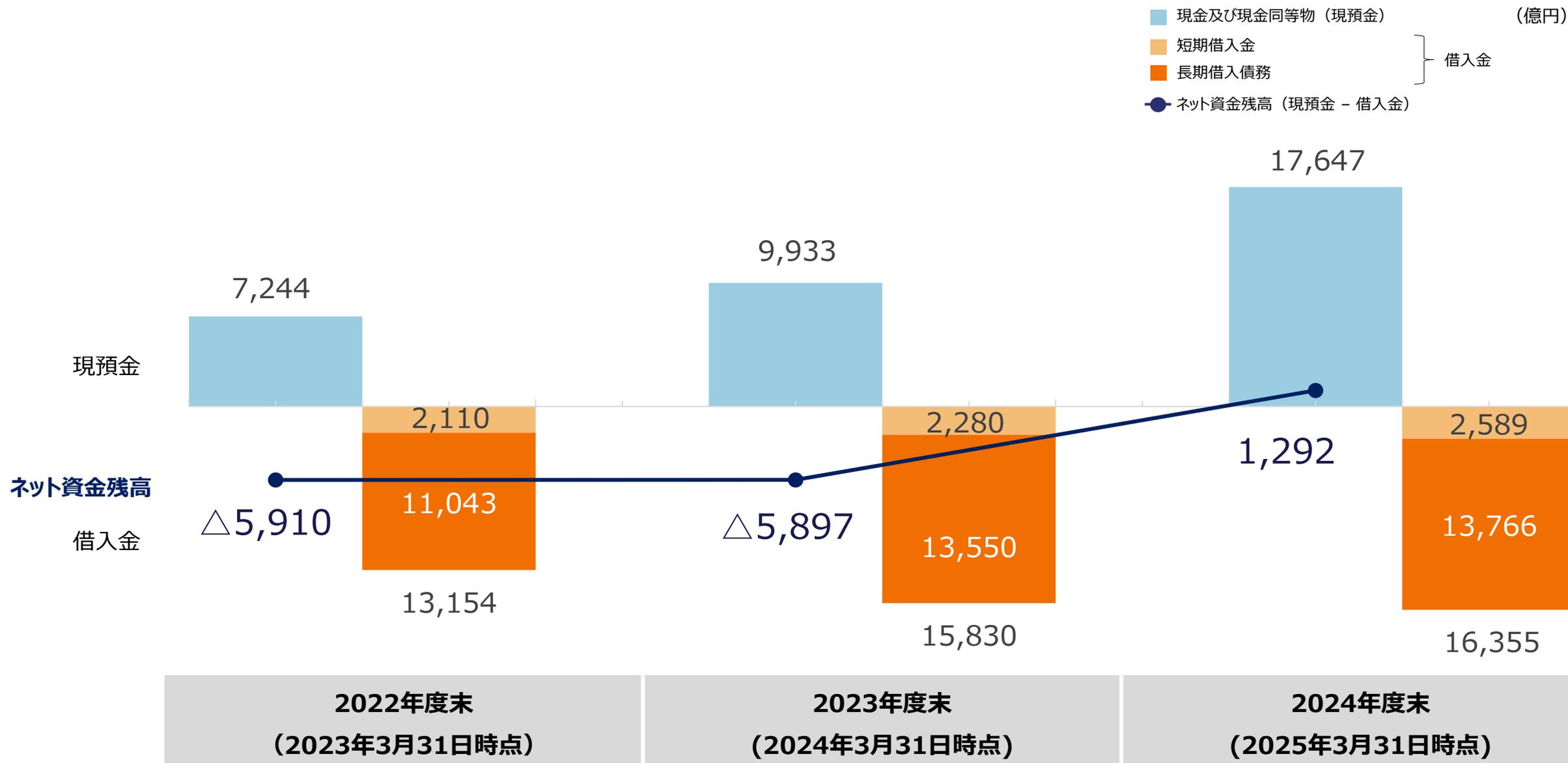
*4 会計上の重要性基準値が異なるため、ソニーフィナンシャルグループの修正純利益とソニーの連結業績における金融分野の修正純利益の数値は完全には一致しません (次頁以降も同じ)。

(参考) 2025年度 ソニーフィナンシャルグループ[○]連結修正純利益見通し (IFRS)



*1 内訳数値は概算値
 *2 税率変更 (防衛特別法人税) にもとまう影響

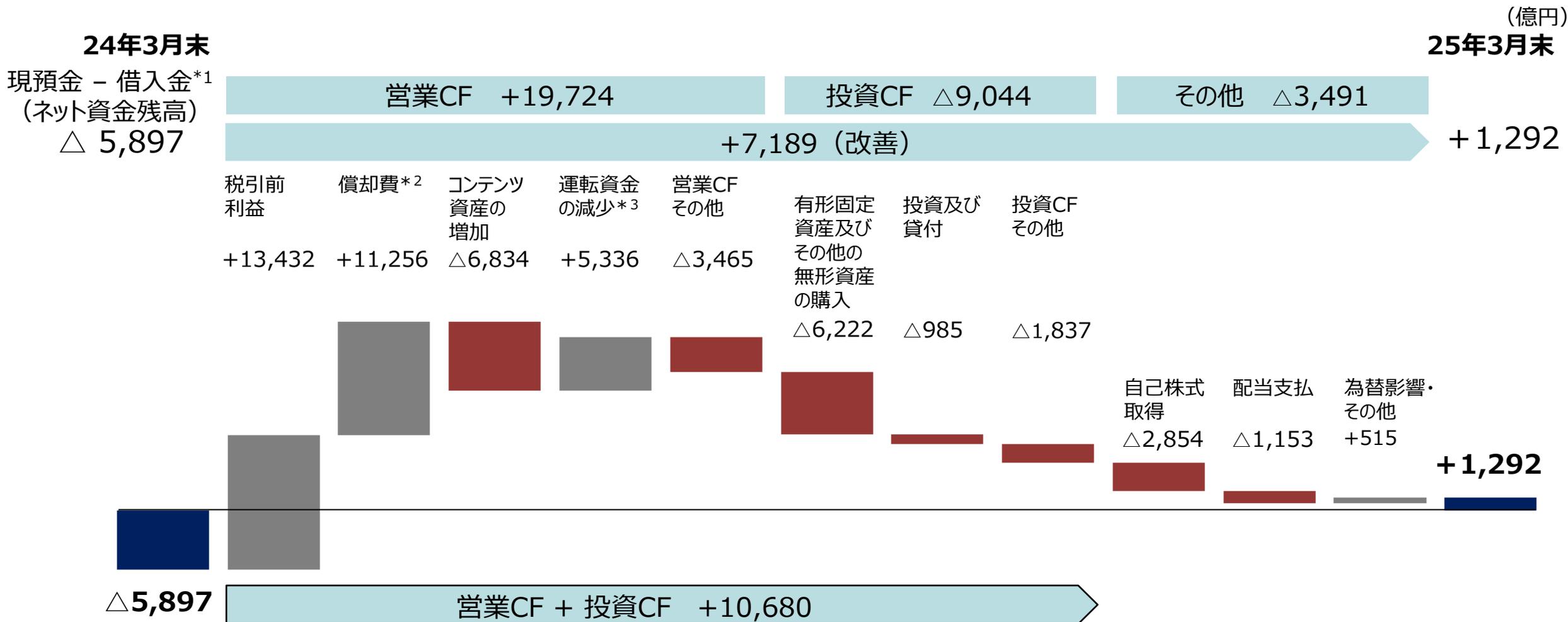
現預金・借入金残高（金融分野を除く連結ベース）



・「2025年3月期 決算短信」P.21 金融分野を除くソニー連結 要約財政状態計算書及び「2024年3月期 決算短信」P.21 金融分野を除くソニー連結 要約財政状態計算書 参照

金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

2024年度 キャッシュ・フロー（CF）の分析（金融分野を除く連結ベース）

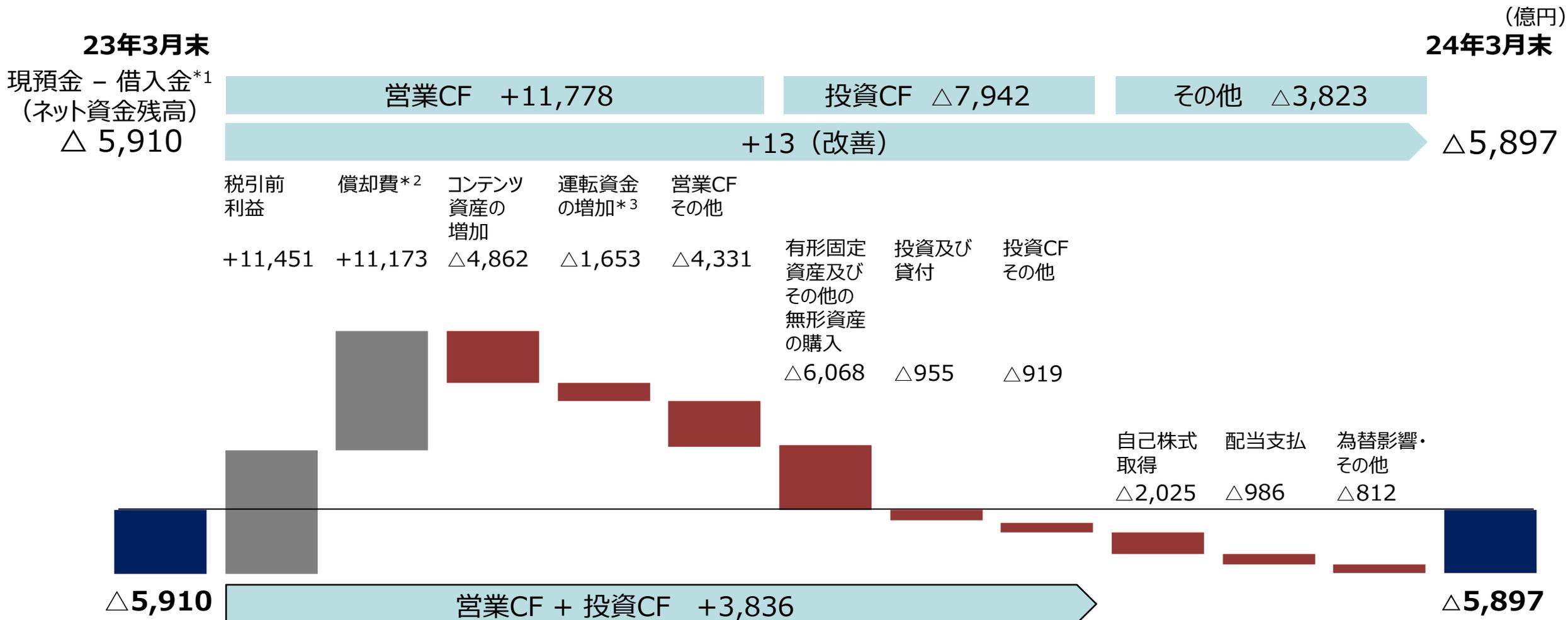


*1 P.21参照。

*2 「2025年3月期 決算短信」P.23 金融分野を除くソニー連結 要約キャッシュ・フロー計算書 減価償却費及び償却費（契約コストの償却を含む）

*3 同 P.23 金融分野を除くソニー連結 要約キャッシュ・フロー計算書 営業債権及び契約資産の増加・減少 + 棚卸資産の増加・減少 + 営業債務の増加・減少

2023年度 キャッシュ・フロー（CF）の分析（金融分野を除く連結ベース）



*1 P.21参照。

*2 「2025年3月期 決算短信」P.23 金融分野を除くソニー連結 要約キャッシュ・フロー計算書 減価償却費及び償却費（契約コストの償却を含む）

*3 同 P.23 金融分野を除くソニー連結 要約キャッシュ・フロー計算書 営業債権及び契約資産の増加・減少 + 棚卸資産の増加・減少 + 営業債務の増加・減少

2024年度 キャッシュ・フロー（CF） 前年度比 主な変動要因

	金融分野を除く連結ベース		金融分野	
	前年度比	主な変動要因 (+) 改善要因、(-) 悪化要因	前年度比	主な変動要因 (+) 改善要因、(-) 悪化要因
営業CF	7,946 億円の 受取の増加	(+) 営業債権及び契約資産が増加から減少に転じたこと (+) 非資金調整項目*を加味した後の税引前利益の増加 (+) 営業債務が減少から増加に転じたこと (+) 棚卸資産の減少額の拡大 (-) コンテンツ資産の増加額の拡大	1,039 億円の 受取の増加	(+) ソニー銀行における住宅ローンの増加額の縮小
投資CF	1,102 億円の 支払の増加	(-) ビジネスの買収等による支出の増加	12 億円の 支払の増加	
財務CF	799 億円の 支払の増加	(-) 長期借入債務による調達額の減少	424 億円の 支払の減少	(+) 配当金の支払を行わなかったこと
現金及び 現金同等物	+7,714 億円		+3,025 億円	

金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。金融分野を除く連結ベース及び金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書は「2025年3月期 決算短信」P.23を参照

* 減価償却費及び償却費（契約コストの償却を含む）、その他の営業損（益）（純額）ならびに有価証券に関する損（益）（純額）

2024年度 セグメント別キャッシュ・フロー（CF）（金融分野を除く連結ベース）

		FY23	FY24
ゲーム& ネットワークサービス (G&NS)	営業CF	1,385	8,659
	投資CF	△1,492	△1,517
	フリーCF*1	△107	7,142
音楽	営業CF	2,471	1,583
	投資CF	△2,140	△2,537
	フリーCF	331	△954
映画	営業CF	1,757	2,169
	投資CF	300	△852
	フリーCF	2,057	1,317
エンタテインメント・テクノロジー & サービス (ET&S)	営業CF	3,228	2,750
	投資CF	△1,056	△965
	フリーCF	2,172	1,785
イメージング & センシング・ソリューション (I&SS)	営業CF	2,783	4,573
	投資CF	△3,690	△3,769
	フリーCF	△907	804
その他、全社（共通）及び セグメント間取引消去ならびに補正*2	営業CF	154	△10
	投資CF	136	596
	フリーCF	290	586
金融分野を除く 連結ベース	営業CF	11,778	19,724
	投資CF	△7,942	△9,044
	フリーCF	3,836	10,680

(億円)

- 各分野の営業CF、投資CF及びフリーCFの算出にあたり、金融分野を除くソニー連結 要約キャッシュ・フロー計算書（「2025年3月期 決算短信」JP.23 参照。以下同様）における算出とは異なる以下の手法が取られています。
- 各分野が保有する拘束預金の増減を営業CFから除外
- 各分野が保有する定期預金の増減を投資CFから除外
- リースに係る支払額を投資CFに含める（金融分野を除くソニー連結 CF計算書上は財務CF）

これに伴い、各分野の営業CF及び投資CFには以下の調整金額が含まれています。

(2023年度 営業CF影響額) その他、全社（共通）及びセグメント間取引消去：9億円、補正*2：△9億円

(2023年度 投資CF影響額) G&NS：△196億円、音楽：△430億円、映画：241億円、ET&S：△292億円、I&SS：△94億円、その他、全社（共通）及びセグメント間取引消去：56億円、補正*2：716億円

(2024年度 営業CF影響額) その他、全社（共通）及びセグメント間取引消去：△7億円、補正*2：7億円

(2024年度 投資CF影響額) G&NS：△244億円、音楽：△159億円、映画：△394億円、ET&S：△302億円、I&SS：△267億円、その他、全社（共通）及びセグメント間取引消去：77億円、補正*2：1,289億円

*1「フリーCF」は営業CFと投資CFの合計です（以下同様）。

*2「補正」は、上述の各分野の営業CF及び投資CFに含まれる調整金額の合計額を補正するものです。

営業CF、投資CF及びフリーCFはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

第五次中期経営計画 経営数値目標

(2024年度~2026年度)

継続事業ベース
営業利益年平均成長率
(2023年度→2026年度)

10%以上

継続事業ベース
3年間累計営業利益率
(2024年度~2026年度)

10%以上

第五次中期経営計画 経営数値進捗

(2024年度~2026年度)

金融分野を除く連結ベース
営業利益成長率
(2023年度→2024年度)

23%

金融分野を除く連結ベース
2024年度営業利益率

10.6%

■ FY24は、主にG&NS及びI&SS分野が利益成長を牽引し、第五次中期経営計画の初年度として好調なスタートとなった

※ 金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

第五次中期経営計画 経営数値進捗

(2024年度~2026年度)

継続事業ベース
営業利益年平均成長率見通し
(2023年度→2025年度)

11%

継続事業ベース
累計営業利益率見通し
(2024年度~2025年度)

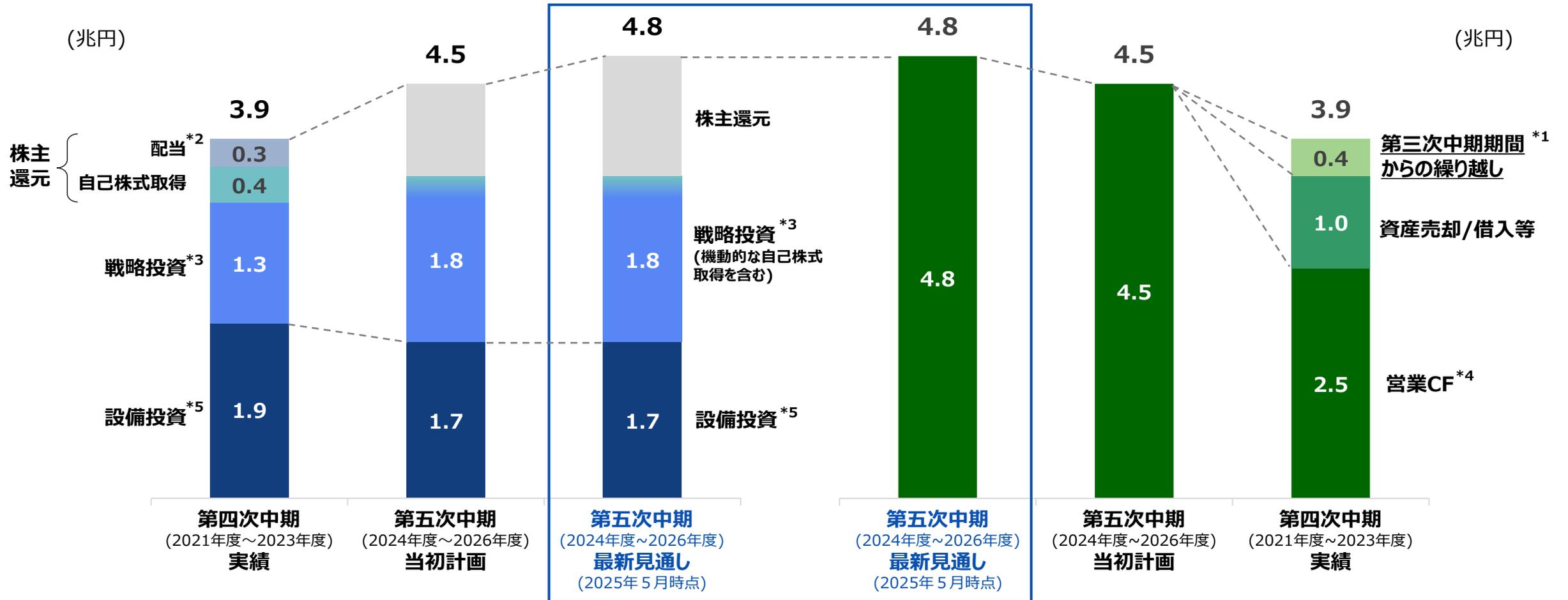
10.8%

- 関税影響反映後の2年累計の年平均成長率及び利益率見通しで見ても、不透明な環境下ではあるものの、目標達成に向けた軌道に乗っていると捉えている

キャピタルアロケーション

キャピタルアロケーション内訳

原資



*1 第三次中期経営計画におけるFY20.3Q末時点見込からの営業CF上振れ分及び意思決定済みの戦略投資案件に係るキャッシュアウトの期ずれ分。

*2 第四次中期経営計画における配当実績は約2,800億円。

*3 戦略投資には、営業CFに含まれる主要な音楽カタログへの投資が含まれます。

*4 戦略投資に含めた主要な音楽カタログへの投資による影響は除いています。なお、第四次中期経営計画における営業CFは金融分野を除く連結ベース、第五次中期経営計画における営業CFは継続事業ベースです。金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

*5 設備投資には、リース契約に係る使用権資産の増加が含まれます。

注記

調整後OIBDA及び調整後EBITDAについて

調整後OIBDA（Operating Income Before Depreciation and Amortization）及び調整後EBITDA（Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization）は、以下の算式により計算されます。

調整後OIBDA = 営業利益 + 減価償却費・償却費※ - 当社が非経常的と判断する損益

調整後EBITDA = 当社株主に帰属する当期（四半期 / 中間）純利益 + 非支配持分に帰属する当期純利益 + 法人所得税 + 金融収益・金融費用に計上される支払利息（純額）
- 金融収益・金融費用に計上される資本性金融商品の再評価益（純額） + 減価償却費・償却費※ - 当社が非経常的と判断する損益

※ 上記の算式において、減価償却費・償却費には、コンテンツ資産に含まれる繰延映画製作費、テレビ放映権ならびに自社制作のゲームコンテンツ及び原盤制作費の償却費を含んでいません。

調整後OIBDA及び調整後EBITDAはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。調整後OIBDA及び調整後EBITDAはIFRSに則って開示されるソニーの経営成績を代替するものではなく、追加的なものとしてご参照ください。

前年度（前年同期）の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年度（前年同期）の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当年度（当四半期 / 当中間連結会計期間）の現地通貨建て月別売上高に対し、前年度（前年同期）の月次平均レートを適用して算出しています。音楽分野のSony Music Entertainment（以下「SME」）及びSony Music Publishing LLC（以下「SMP」）、ならびに映画分野については、米ドルベースで集計した上で、前年度（前年同期）の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.（以下「SPE」）が、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年度（前年同期）と当年度（当四半期 / 当中間連結会計期間）における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。I&SS分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、売上高及び営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報はIFRSに則って開示されるソニーの連結財務諸表及び要約四半期（中間）連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

音楽分野の業績には、日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの円ベースでの業績、ならびにその他全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、SME及びSMPの円換算後の業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結しているSPEの円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

金融分野には、SFGI及びSFGIの連結子会社であるソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)等の業績が含まれています。金融分野に記載されている業績は、SFGI及びその連結子会社が日本の会計基準に則って個別に開示している業績とは異なります。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行き、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び株式・債券市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、紛争、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続又は行政手続の結果

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。ウクライナ・ロシア情勢及び中東情勢に関する変化、ならびに一連の米国の関税政策の変更は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も併せてご参照ください。